

## U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 生産性の向上持続 (05年1～3月期労働生産性)

指標発表日: 05年5月5日(木)

～労働生産性は前期比でプラス幅を加速し16四半期続の上昇～

(No. UI - 023)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 労働生産性 (Productivity and Costs)

	全産業 - Business sector				非農業 - Nonfarm sector				製造業 - Manufacturing sector			
	単位当たり生産		ユニット・レーバークスト		単位当たり生産		ユニット・レーバークスト		単位当たり生産		ユニット・レーバークスト	
2002		(+43)		(-1.1)		(+4.3)		(-1.1)		(+7.5)		(-0.8)
2003		(+45)		(-0.4)		(+4.4)		(-0.4)		(+5.2)		(+3.3)
2004		(+39)		(+0.5)		(+4.0)		(+0.4)		(+5.2)		(-0.7)
03/1Q	+41	(+30)	+16	(+0.0)	+40	(+2.8)	+16	(+0.1)	+57	(+5.0)	+11.0	(+3.0)
03/2Q	+76	(+44)	14	(-0.7)	+67	(+4.1)	10	(-0.7)	+33	(+4.4)	+42	(+3.4)
03/3Q	+81	(+52)	27	(-0.6)	+87	(+5.2)	27	(-0.6)	+11.0	(+5.5)	24	(+3.3)
03/4Q	+21	(+55)	+16	(-0.3)	+28	(+5.5)	+12	(-0.2)	+32	(+5.8)	+1.9	(+3.6)
04/1Q	+40	(+54)	1.1	(-0.9)	+38	(+5.5)	1.6	(-1.0)	+30	(+5.1)	5.9	(-0.6)
04/2Q	+29	(+43)	+23	(+0.0)	+39	(+4.8)	+1.9	(-0.3)	+7.6	(+6.1)	0.6	(-1.8)
04/3Q	+20	(+2.8)	+3.7	(+1.6)	+1.3	(+3.0)	+4.0	(+1.4)	+4.4	(+4.5)	+4.6	(-0.1)
04/4Q	+3.7	(+3.2)	+1.1	(+1.5)	+2.1	(+2.8)	+1.7	(+1.5)	+6.3	(+5.3)	+0.8	(-0.4)
05/1Q	+2.1	(+2.7)	+2.2	(+2.3)	+2.6	(+2.5)	+2.2	(+2.5)	+3.9	(+5.5)	+0.9	(+1.4)

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は前期比年率伸び率、カッコ内は前年同期比伸び率(年次は前年比)(%)

### 非農業部門の労働生産性は、前期比年率で+2.6%、ULCは同+2.2%

05年1～3月期の非農業部門労働生産性は、前期比年率+2.6%と10～12月期の同+2.1%から加速した。生産が同+3.6%と小幅減速したものの、労働投入量が同+1.0%に鈍化した。非農業部門労働生産性は前期比年率で16四半期連続のプラスとなった。米国では労働市場の柔軟性が高いため、生産の伸びが鈍化すると同時に、労働投入量を抑制することが可能となっており、生産性の向上が持続している。

生産性統計は、前期比での振れが大きいいため基調を判断するためには前年比の動きをみる必要がある。1～3月期は+2.5%と10～12月期の+2.8%から鈍化したが高めの伸びを維持し、94年1～3月期以降11年に亘り生産性の向上が持続している。トレンドを示す5年移動平均をみると、前年同期比+3.6%と60年代と同レベルの高い伸びとなっており、生産性は長期的な上昇トレンドを維持している(グラフ参照)。

一方、生産性が加速したものの時間あたり賃金の上昇によってユニット・レーバークスト(ULC)も前期比で上昇ペースが速まった。前年比では、生産性の伸び鈍化により、ULCは+2.5%と伸び率が高まったことから、CPIコア指数への上昇圧力が強まっているとみられる。

### 製造業の労働生産性は上昇ペース鈍化

製造業の労働生産性は、生産が鈍化、労働投入量の減少幅縮小によって、前期比年率+3.9%と10～12月期の同+6.3%から鈍化した。しかし、前年比では+5.5%と高い伸びを維持している。一方、ULCは賃金の上昇によって、前年同期比+1.4%と上昇ペースが加速したものの低い伸びにとどまっている。このように足下では、生産性の高い伸びを背景に投入コスト上昇の影響を吸収することが可能な状態にある。

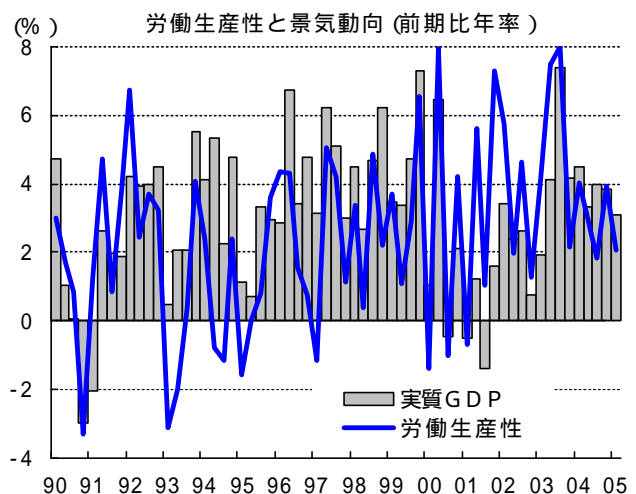
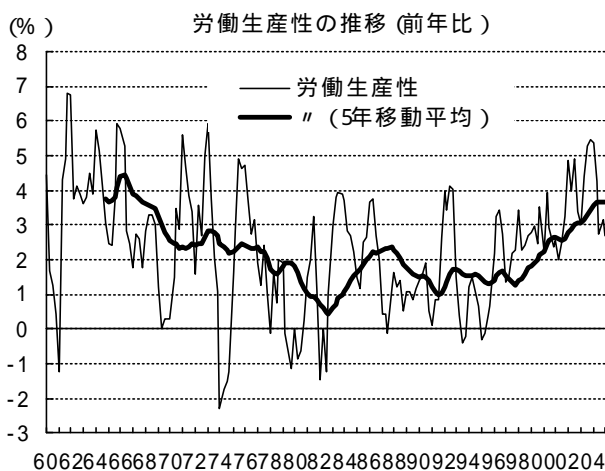
### 1～3月期の企業収益は前年の高い伸びの反動もあり伸びが鈍化する公算

企業の収益環境をみると、NIPAベースの企業収益は、価格要因（GDPデフレーター）、コスト要因（ULC）、数量要因（実質GDP成長率）によって概ね決定される。1～3月期には、時間あたり給与の伸び率が前年同期比+5.0%と加速した一方、労働生産性が同+2.5%と鈍化したため、非農業部門のULCは同+2.5%とプラス幅が拡大した。しかし、潜在成長率程度の成長が持続する中でGDPデフレーターが同+2.5%と上昇ペースが加速したことから、1～3月期の企業収益（NIPAベース）は10～12月期の+18.3%から鈍化するものの同+10%前後の伸びが予想される。

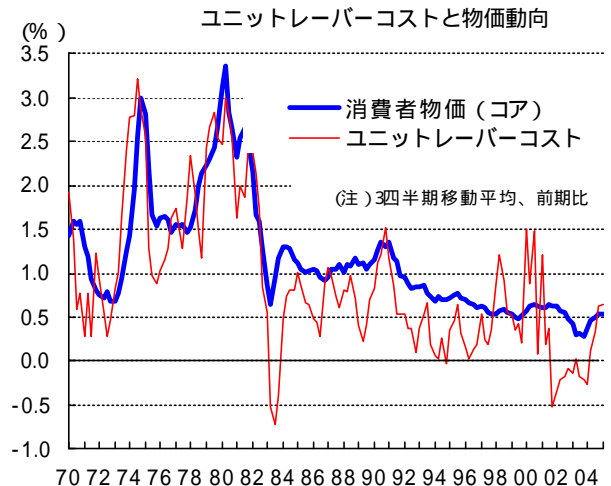
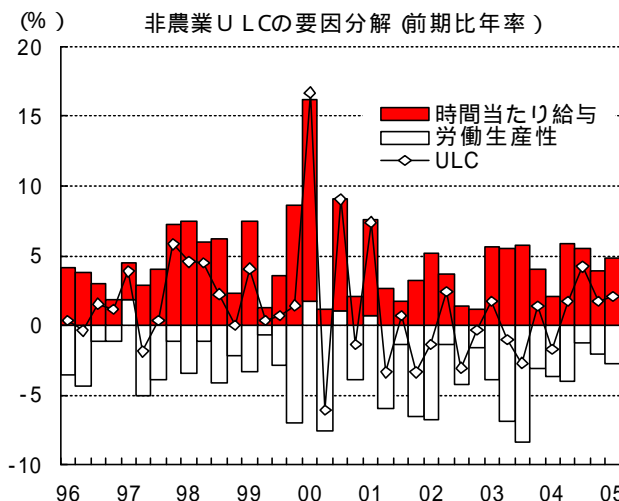
### 生産性の向上を背景とした物価の安定持続

2005年の米国景気は、減税効果の剥落により昨年から鈍化が見込まれるものの、雇用環境の改善、輸出の拡大等により潜在成長率と考えられる+3.5%成長が見込まれる。景気が安定拡大局面入りしたこともあり、労働生産性はこれまでのような高い伸びが期待できない。ただし、国際的な競争激化に加え、投入コストの高止まりによってコスト抑制圧力の強い状態が続くとみられ、企業は情報化、組織改革、国内外でのアウトソーシングといった手法を用いて効率化を続けざるを得ない。この結果、労働生産性の向上が続くと予想される。

一方で、訴訟制度改革に伴い医療費負担の頭打ちが予想されるものの賃金が雇用環境の改善が続くな中で緩やかながらも上昇ペースが速まるとみられ、時間あたり給与は現状程度の伸びが続く可能性が高い。以上のことから、ULCの上昇ペースは加速しないものの下落も見込み難いため、消費者物価コアへの一段の上昇圧力は限定的なものにとどまる公算が大きい。



(出所)労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

